

富津市中期財政計画

(平成30年度～平成34年度)



平成29年8月

目 次

I 基本的事項

1 計画策定の目的及び位置付け	1
2 計画の策定	1
3 計画期間及び会計単位	1

II 財政の現状

1 歳入	2
2 歳出	4
3 各種財政指標	6

III 財政規律

1 財政調整基金残高	9
2 地方債残高	10

IV 財政見通し

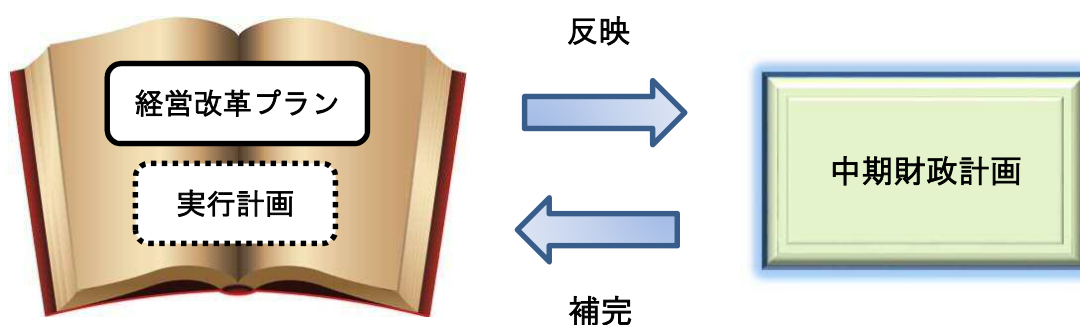
1 中期収支見込みの算出方法	12
2 中期収支見込み	14
3 財政規律指標の推移	16
4 中期収支見込み計上事業（普通建設事業等）	17

I 基本的事項

1 計画策定の目的及び位置付け

本計画は、将来にわたり持続可能な行政経営の実現に向け、財政規律の維持及び向上を図り、健全な財政運営に資することを目的として、中期的な期間における財政見通しを策定するものです。

現在、富津市経営改革プランに基づき、「経営改革に必要な具体的措置」としている収支改善策を実行していますが、現行の経営改革プランの計画期間（平成31年度まで）後についても、経営改革の基本方針に則り、本計画により健全な財政運営を行っていきます。



2 計画の策定

本計画は、最新の決算の状況や国及び社会経済の動向を考慮し、毎年度、翌年度以降5年間の計画を策定します。

3 計画期間及び会計単位

計画期間 . . . 平成30年度～平成34年度

会計単位 . . . 一般会計

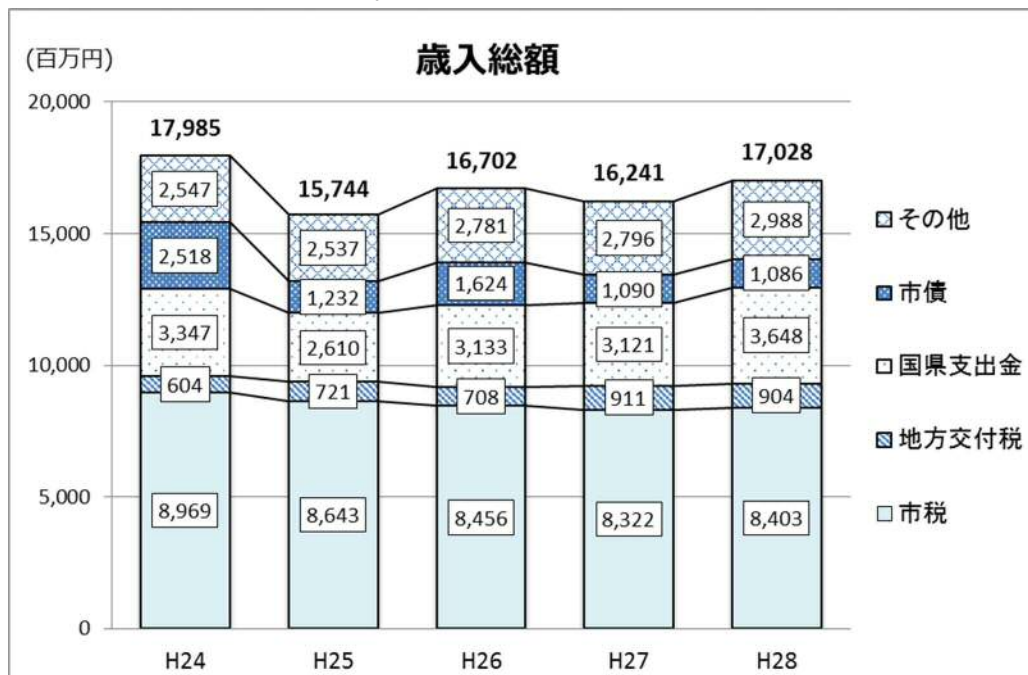
※ 決算額は、地方財政状況調査における決算統計の数値を採用しています。

II 財政の現状

1 歳入

平成 28 年度決算における歳入総額は、170 億 2,832 万円でした。

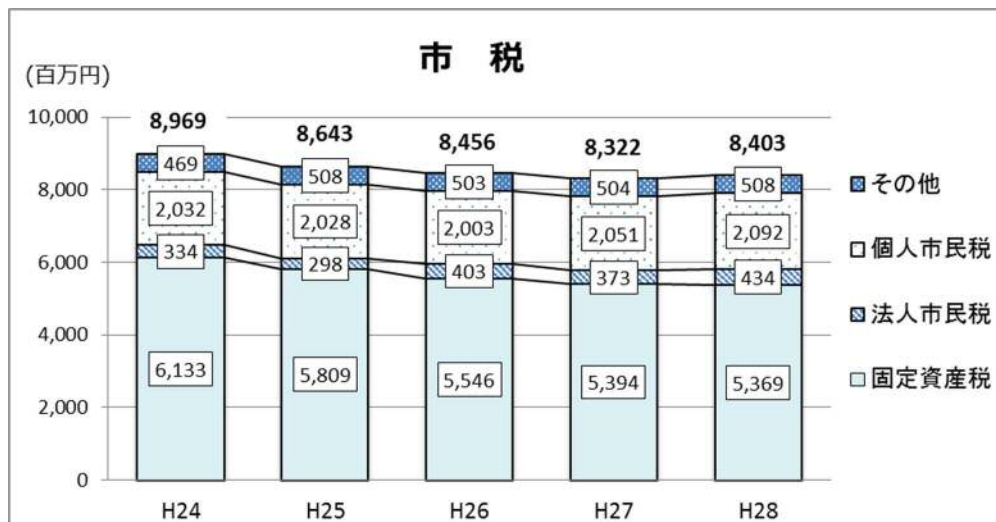
「国県支出金」は、臨時福祉給付金や産地水産業強化施設整備などにより増加しており、また、「その他」については、ふるさとふつつ応援寄附金が 2 億 6,471 万円となったことから増加しています。なお、「市税」は本市の歳入の根幹となっており、歳入総額に占める市税の割合は 49.3% となっています。



(1) 市税

本市の歳入の根幹となっている市税は、年々減少傾向にありましたが、平成 28 年度は、徴収率の向上 (H27 : 91.9% ⇒ H28 : 93.2%) により、前年度と比較し増加しました。

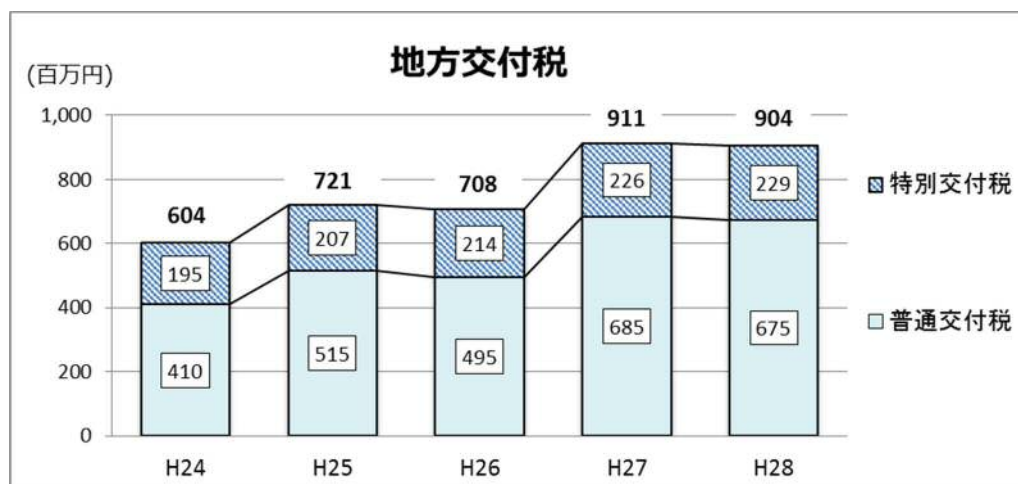
また、固定資産税については、市税全体の 63.9% と大部分を占めていますが、大規模償却資産に係る減価償却の影響により、年々減少しています。(H24 比較 : △12.5%)



(2) 地方交付税

普通交付税は、税収減の影響などにより基準財政収入額が減少し、高齢者人口の増や臨時財政対策債償還費の増により基準財政需要額が増加しているため、増加傾向にあります。
(H24 比較：+64.6%)

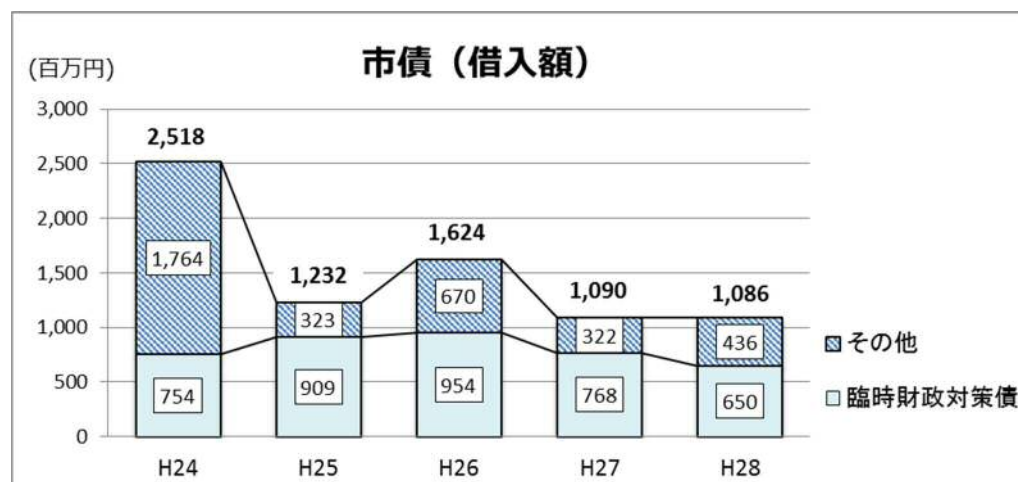
なお、特別交付税については、概ね横ばいとなっています。



(3) 市債（借入額）

平成 24 年度は、消防防災センター建設の財源として 11 億 1,940 万円を借り入れたことにより多額となり、また、平成 26 年度は、退職手当債 4 億 5,740 万円の借り入れにより増額となりましたが、それらを除くと毎年 10 億円強で推移しています。

なお、臨時財政対策債は、普通交付税の代替措置として例外的に発行が認められる地方債です。普通交付税と同様に増加傾向にありましたが、経営改革の一環として平成 27 年度以降、発行可能額の全額を借り入れるのではなく、当該年度の決算見込みの状況を勘案し、発行額を抑制しています。(財政規律：P11 参照)

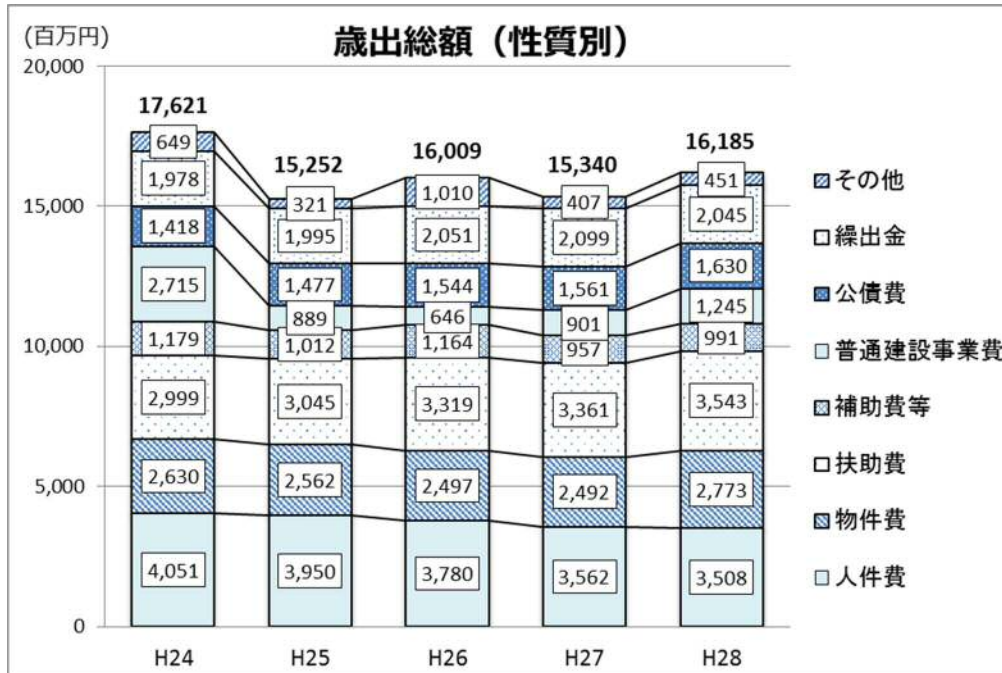


2 歳出

平成 28 年度決算における歳出総額は、161 億 8,452 万円でした。

各性質の分析については、以下の「義務的経費」・「経常的経費」・「投資的経費」の区分別に記載しています。

また、「その他」については、平成 26 年度に大幅な増額となっていますが、これは財政調整基金へ約 6 億円の積み立てを行ったことによるものです。

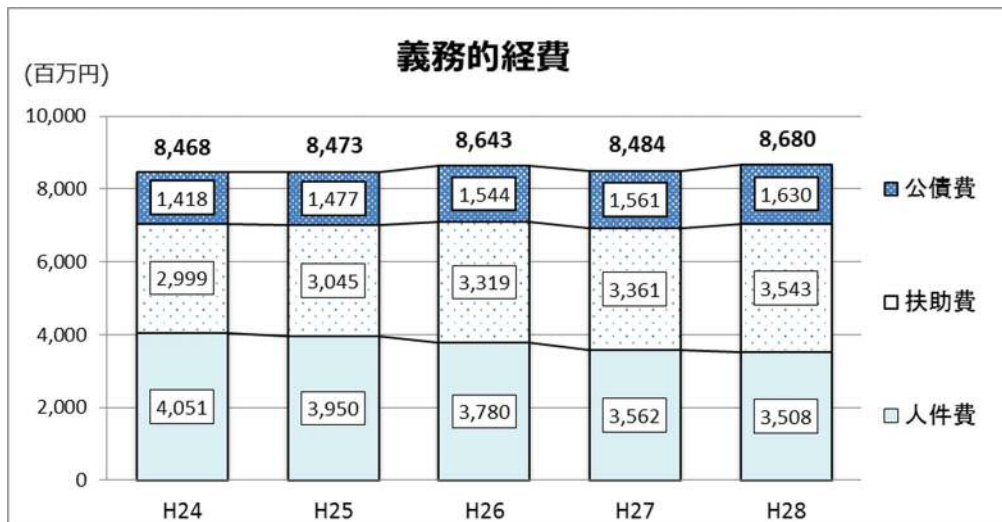


(1) 義務的経費 (人件費・扶助費・公債費)

「人件費」は、定員適正化計画に基づく職員数の抑制や職員手当の削減により、年々減少しています。(H24 比較：△13.4%)

「扶助費」は、福祉サービスの対象者が増加するとともに、サービス利用の拡大により、年々増加しています。(H24 比較：+18.1%)

「公債費」は、臨時財政対策債の発行や消防防災センターの建設などに係る地方債の借り入れにより、償還額が増加しています。(H24 比較：+15.0%)

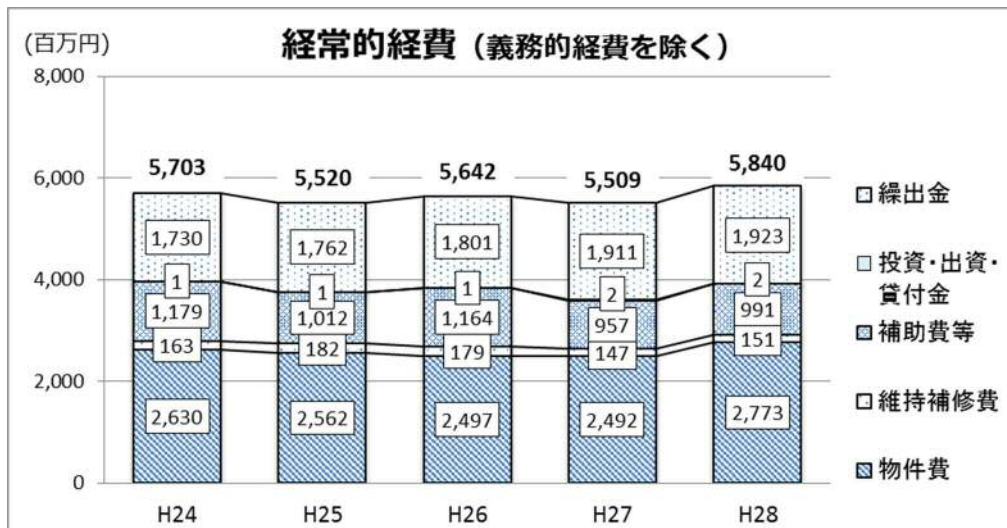


(2) 経常的経費（義務的経費を除く）

「物件費」は、平成 28 年度に臨時的な経費である旧消防庁舎の解体や情報セキュリティ強化対策、水産基盤施設機能保全計画の策定業務などを実施したことにより増加しています。

「補助費等」は、経営改革プランに基づく各種団体等に対する補助金、負担金等の見直しにより、平成 27 年度以降削減していますが、平成 28 年度は、ふるさとつつ応援寄附金に対する返礼品の影響で増加しました。

「繰出金」は、高齢者人口の増加により、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計に対する繰出金が、年々増加しています。



※ 繰出金及び投資・出資・貸付金は、経常的な経費のみを計上

(3) 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）

平成 28 年度は、産地水産業強化施設整備やバスストップ施設整備、防災情報通信ネットワーク整備などにより増加しました。

なお、平成 24 年度が多額となっているのは、消防防災センターの建設によるものです。

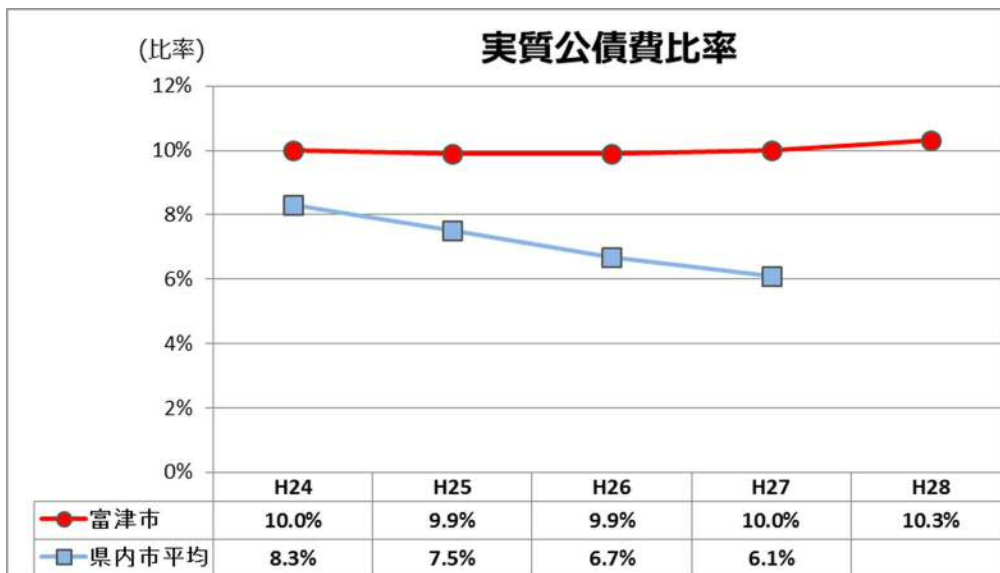


3 各種財政指標

(1) 実質公債費比率

借入金の実質的な年間返済額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標
約10%で推移しており、県平均を上回っている状況が続いています。

平成28年度は、退職手当債や臨時財政対策債、消防防災センターの建設に係る地方債の償還が増加したことなどにより上昇しました。

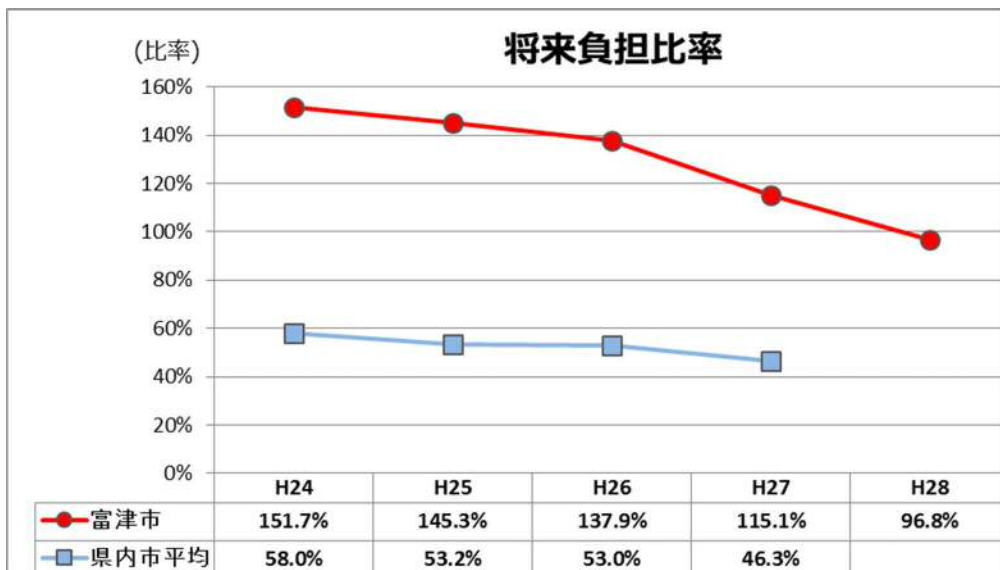


(2) 将来負担比率

将来的に支払うべき負担見込額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標

臨時財政対策債の発行額の抑制などによる地方債残高の減少、また、財政調整基金への積み立てによる基金残高の増加などの影響により、年々大幅に低下しています。

しかしながら、依然として県平均を大きく上回っているため、財政調整基金を適正に管理するとともに、引き続き経営改革を実行していく必要があります。

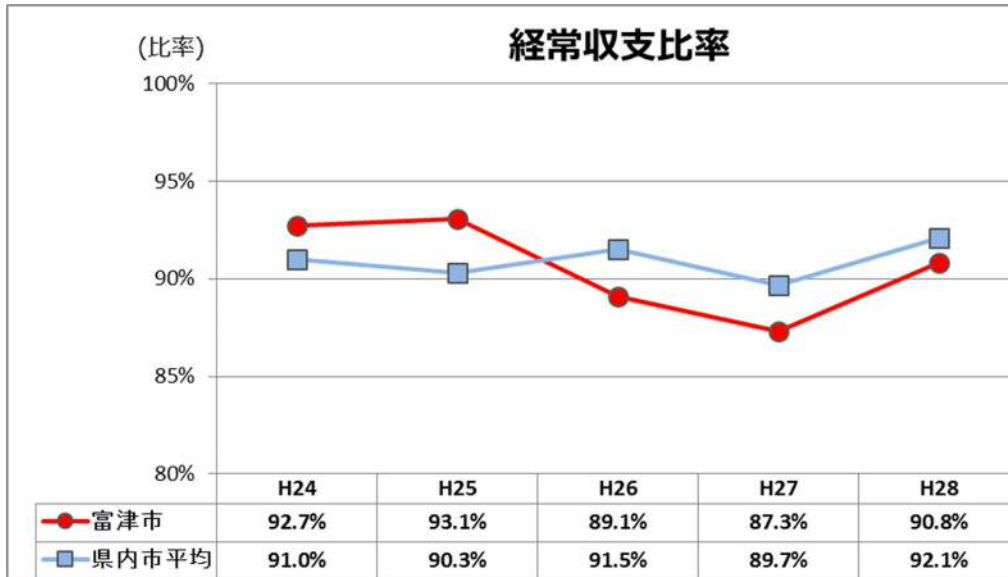


(3) 経常収支比率

経常的な支出に対し、税や交付税などの経常的な一般財源がどの程度費やされているかを見ることにより、財政構造の弾力性を示す指標

平成 25 年度まで県平均を上回っていましたが、平成 26 年度以降は定員適正化計画による人件費削減などの経営改革の取り組みにより、県平均を下回っています。

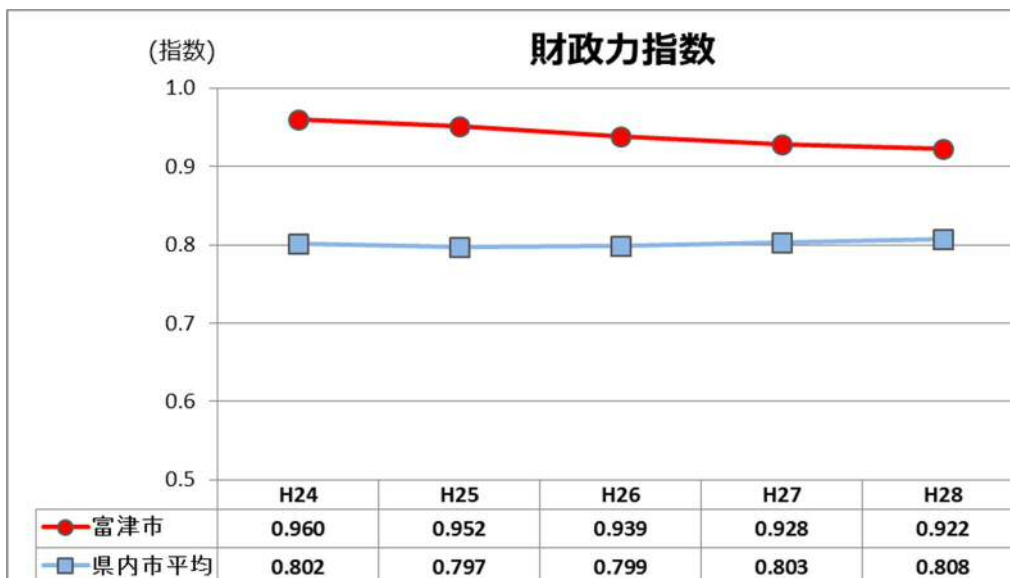
平成 28 年度は、歳入では臨時財政対策債の減、歳出では公債費の増などの影響により上昇しました。



(4) 財政力指数

普通交付税における基準財政収入額に対する基準財政需要額の割合（1を超えると収入が大きいため、普通交付税不交付団体となる。）

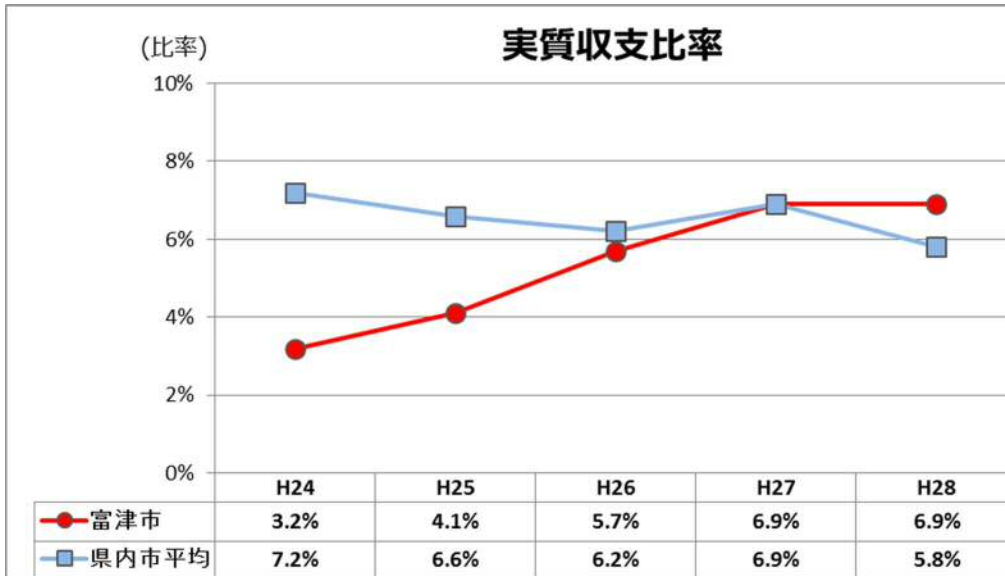
大規模償却資産に係る固定資産税などの税収による自主財源が多いため、県平均を上回っています。しかしながら、税収減などの影響により、財政力指数も低下しています。



(5) 実質収支比率

歳入と歳出の差額から、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質的な収支額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標

平成 24 年度は県平均と比較し低い水準でしたが、年々比率が上昇し、平成 27 年度に県平均と同水準となり、平成 28 年度は上回りました。

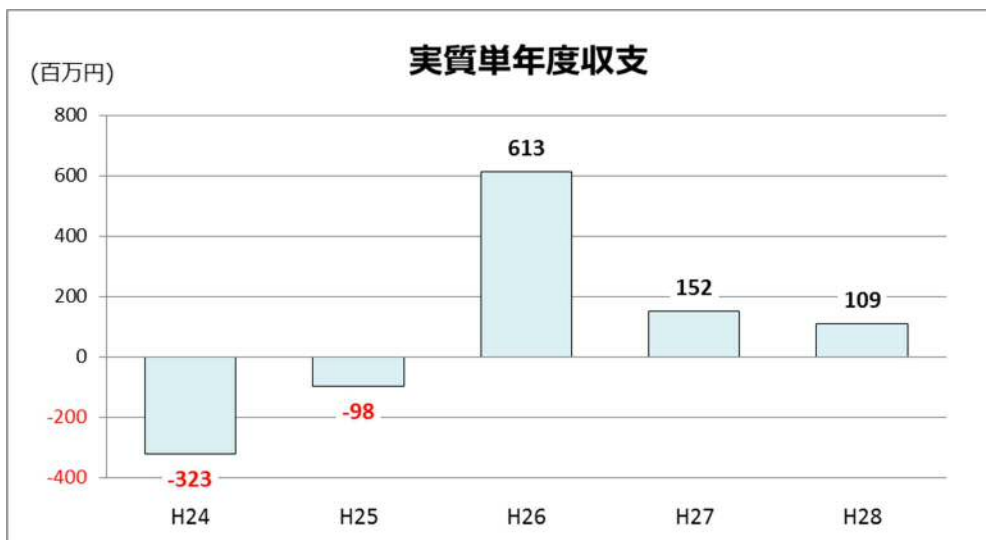


(6) 実質単年度収支

前年度の実質収支額と比較した上で、実質的な黒字・赤字の要素ではない財政調整基金の積立金及び繰入金を加味しない収支額

平成 24 年度は、前年度の実質収支額との比較である単年度収支がマイナスであることや、財政調整基金からの 3 億円の取り崩しにより、大きなマイナスとなっています。

平成 26 年度以降はプラスとなっていますが、平成 27 年度以降、前年度の決算剰余金の 1/2 に相当する額について財政調整基金への決算積み立てを行っており、これは実質単年度収支の算定に計上されないため、減となる要因となっています。



Ⅲ 財政規律

将来にわたり持続可能な行政経営を実現していくため、中期財政計画では、計画期間における各年度の収支の黒字化を図るほか、次のとおり財政規律を設定します。

また、この財政規律を決算において分析するとともに、予算編成における指針とすることで、財政を計画的に運営し健全性を確保します。

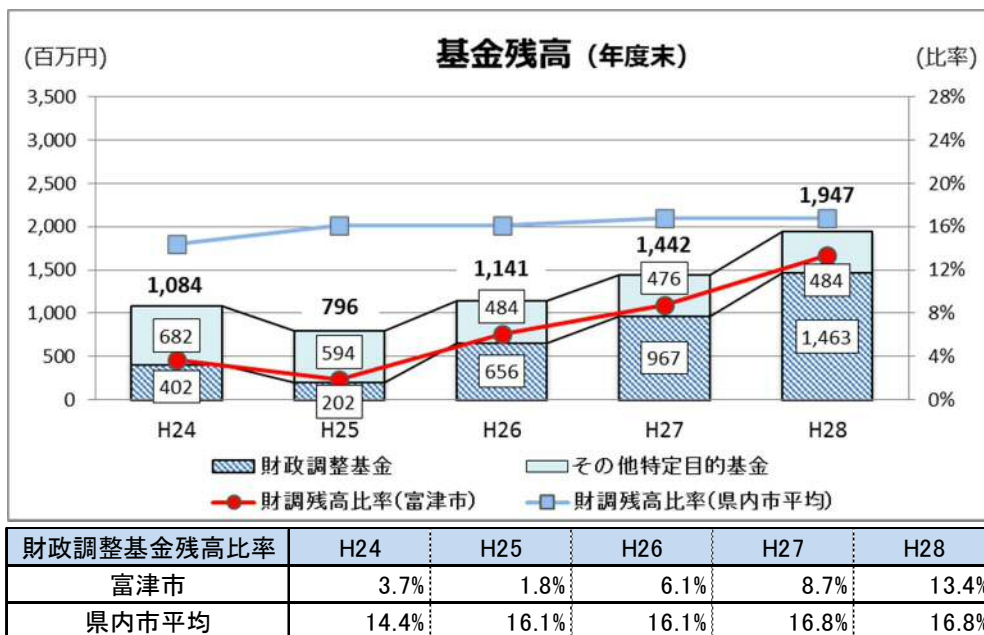
1 財政調整基金残高

(1) 財政規律（決算剰余金の積み立て）

本市の財政調整基金残高は、経営改革の取り組みにより、平成25年度末の2億円から、平成28年度末は14億円まで増加しました。しかしながら、未だ県内比較においては低い水準であることから、災害への対応や、突発的な収収等の減少に備えるなど、持続可能で安定的な財政運営を行っていくため、基金残高の確保が必要となっています。

財政調整基金は本来、年度間の財源調整としての機能も有することから、機動的な活用を検討しつつ、地方財政法第7条第1項の規定に基づき、実質収支額の2分の1以上を財政調整基金へ積み立てることなどにより、基金残高の確保に努めます。

○ 基金残高の推移



※ 財政調整基金残高比率 (%) = 財政調整基金残高 / 標準財政規模

○ 決算剰余金の積み立て状況

(単位：百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
歳入 (①)	17,985	15,744	16,702	16,241	17,028
歳出 (②)	17,620	15,252	16,009	15,340	16,185
翌年度へ繰り越すべき財源 (③)	12	38	81	137	85
実質収支額 (①-②-③)	353	454	612	764	758
財政調整基金決算積立額 (実質収支額の 1/2 以上)			310	382	380

(2) 目標額

決算剰余金の積み立て等により、平成 34 年度末における財政調整基金残高について、22 億円を目標とする。(標準財政規模の 20%)

(109 億円 [H28 標準財政規模] × 20% ≒ 22 億円)

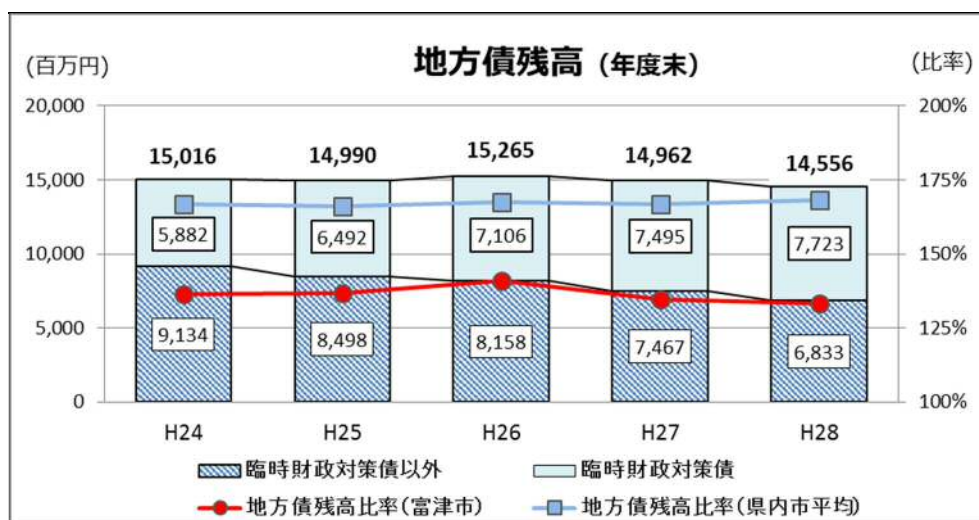
2 地方債残高

(1) 財政規律 (地方債発行額の抑制)

本市の地方債残高は、県内比較では低い水準ではありますが、今後、公共施設の統廃合や長寿命化対策などによる地方債の発行は避けられない状況となっています。

このため、以下のとおり発行額の抑制などにより、地方債残高の減少に努めます。

○ 地方債残高の推移



地方債残高比率	H24	H25	H26	H27	H28
富津市	136.5%	136.8%	141.1%	134.8%	133.1%
県内市平均	166.9%	166.2%	167.5%	166.9%	168.1%

※ 地方債残高比率 (%) = 地方債残高 / 標準財政規模

① 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、普通交付税の代替措置として発行することができる特例的な地方債であり、その元利償還金の全額が後年度の普通交付税として措置されるものではありませんが、発行可能額の全額を借り入れるのではなく、当該年度の決算見込みの状況を勘案し、発行額の抑制に努めます。

(単位：百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
発行可能額	754	909	954	1,036	814
発行額	754	909	954	768	650
発行抑制額	0	0	0	268	164
償還元金	255	299	340	379	422
臨時財政対策債の残高	5,882	6,492	7,106	7,495	7,723

② 臨時財政対策債を除く地方債（事業債）

事業債については、公共施設の統廃合や長寿命化対策などによる財政負担が見込まれますが、普通建設事業を主とした起債対象事業の優先度を見極めるなど、平成34年度までの計画期間内における事業債の残高を、中期収支見込みの算定額以下とするよう発行額の抑制に努めます。

(単位：百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
発行額	1,764	323	669	322	436
償還元金	930	959	1,009	1,013	1,070
臨時財政対策債を除く 地方債の残高	9,134	8,498	8,158	7,467	6,833

(2) 上限額

地方債発行額の抑制等により、平成34年度末における地方債残高について、164億円を上限とする。(標準財政規模の150%)

(109億円 [H28標準財政規模] × 150% ÷ 164億円)

※ 上限額として設定した164億円は、平成28年度末の地方債残高と比較し増加していますが、これは、今後の財政需要を考慮し、市政運営上必要不可欠な地方債を見込むことによるものです。

IV 財政見通し

1 中期収支見込みの算出方法

[歳入]

項目	算出方法
1 市税	<ul style="list-style-type: none"> ●個人市民税 平成 29 年度決算見込額を基礎として、人口減少等を加味し算出 ●法人市民税 税制改正の影響等を加味し算出 ●固定資産税 地価の下落率、家屋の新增築及び滅失、経年減価率、償却資産の大規模設備の動向、減価率等を見込み算出 ●その他 決算推移等を考慮し算出
2～9 地方譲与税 各種交付金	<p>平成 29 年度決算見込額を基礎として算出</p> <p>地方消費税交付金は、平成 31 年 10 月から消費税 10%への引上げの影響、国勢調査に伴う人口減を加味し算出</p>
10 地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ●普通交付税 トップランナー方式の導入による影響を加味し算出 <p>[基準財政収入額] 市税、譲与税、交付金等の見込額を基礎として算出</p> <p>[基準財政需要額] 平成 29 年度の基準財政需要額を基礎として、経費区分ごとの推移、国勢調査の影響を加味し算出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別交付税 平成 29 年度決算見込額を基礎として算出
11 交通安全対策 特別交付金	平成 29 年度決算見込額を基礎として算出
12 分担金及び 負担金	平成 29 年度決算見込額を基礎として算出
13 使用料及び 手数料	平成 29 年度決算見込額を基礎として、平成 31 年 10 月から消費税 10%への引上げを加味し算出
14 国庫支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上。また、普通建設事業等に計上した事業の特定財源として計上
15 県支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上。また、普通建設事業等に計上した事業の特定財源として計上
16 財産収入	平成 29 年度決算見込額を基礎として算出
17 寄附金	平成 30 年度以降、ふるさとふつつ応援寄附金 250 百万円を計上
18 繰入金	公共施設維持管理基金、君津富津広域下水道組合負担金基金、社会教育施設管理運営基金等の繰入金を計上。なお、財政調整基金繰入金は計上していない。
19 繰越金	前年度の収支額を計上
20 諸収入	平成 29 年度決算見込額を基礎として算出し、スポーツ振興くじ助成金を計上
21 市債	<ul style="list-style-type: none"> ●臨時財政対策債 普通交付税の算定と同様に、トップランナー方式の導入による影響を加味し算出 ●臨時財政対策債以外 普通建設事業等に計上した事業の特定財源、上水道事業の統合広域化に係る出資債等を計上

〔歳出〕

項 目		算 出 方 法
1	人件費	現行の条例に基づき算出。また、平成 29 年度に改訂の定員適正化計画に基づき算出
2	扶助費	平成 29 年度決算見込額を基礎として、社会保障費等の伸びを各年度 3.0%の伸び率により算出
3	公債費	平成 28 年度までの借入確定額に、平成 29 年度以降の臨時財政対策債及び普通建設事業等に計上した事業に係る借入予定額を加味し算出
4	物件費	平成 29 年度決算見込額を基礎として、かずさクリーンシステム一般廃棄物処理委託料、ふるさとふつつ応援寄附関係費、選挙費等を加味し算出 普通建設事業関連分として、施設の解体や計画策定等の公共施設の統廃合及び長寿命化に係る事業費を計上。また、平成 31 年 10 月から消費税 10%への引上げを加味し算出
5	維持補修費	平成 29 年度決算見込額を基礎として、平成 31 年 10 月から消費税 10%への引上げを加味し算出
6	補助費等	平成 29 年度決算見込額を基礎として、ふるさとふつつ応援寄附返礼品、定住奨励金、企業誘致奨励金、君津中央病院企業団負担金等を加味し算出
7	繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ●国保・後期・介護特別会計 平成 29 年度決算見込額を基礎として、人件費、事務費、給付費、保険基盤安定、地域支援事業費等の繰出金を算出 ●君津富津広域下水道組合 今後予定している事業、起債償還費等の負担金を算出。なお、下水道使用料は、見直しによる新料金を適用し算出
8	積立金	財政調整基金積立金は、平成 30 年度以降 108 百万円を計上 公共施設維持管理基金積立金は、各年度 100 百万円を計上
9	投資及び出資金	君津広域水道企業団出資金、上水道事業の統合広域化に係る出資金等を計上
10	貸付金	中小企業融資貸付金、育英資金貸付金を計上
11	普通建設事業費	今後予定している普通建設事業を計上。また、債務負担行為に基づく農業生産基盤整備事業、用地取得事業を計上
12	災害復旧事業費	不確定要素であることから、平成 29 年度当初予算額の 4 百万円を各年度に計上
13	予備費	年度途中における不測の事態により、予算外または予算超過の支出に充てるため、各年度 50 百万円を計上

2 中期収支見込み（平成30年度～平成34年度）

【 歳 入 】

（単位：百万円）

項 目	平成29年度			平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	当初 予算	決算 見込	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	一般 財源	
1 市税	8,145	8,466	8,466	8,108	8,108	8,076	8,076	8,464	8,464	7,941	7,941	7,616	7,616
2 地方譲与税	241	246	246	246	246	246	246	246	246	246	246	246	246
3 利子割交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
4 配当割交付金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
5 株式等譲渡所得割交付金	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
6 地方消費税交付金	733	733	733	752	752	752	752	859	859	948	948	929	929
7 ゴルフ場利用税交付金	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65
8 自動車取得税交付金	48	48	48	48	48	46	46	44	44	44	44	44	44
9 地方特例交付金	20	22	22	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
10 地方交付税	970	894	894	942	942	1,042	1,042	850	850	907	907	1,043	1,043
普通交付税	810	734	734	782	782	882	882	690	690	747	747	883	883
特別交付税	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160
11 交通安全対策特別交付金	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
小計（1～11）	10,263	10,515	10,515	10,223	10,223	10,289	10,289	10,590	10,590	10,213	10,213	10,005	10,005
12 分担金及び負担金	213	215	0	217	0	217	0	217	0	217	0	217	0
13 使用料及び手数料	273	273	28	271	28	273	28	276	29	277	29	277	29
14 国庫支出金	2,196	2,281	0	2,102	0	2,347	0	2,173	0	2,178	0	2,215	0
15 県支出金	1,115	1,280	0	1,327	0	1,403	0	1,568	0	1,145	0	1,217	0
16 財産収入	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
17 寄附金	500	510	500	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
18 繰入金	153	153	0	76	0	75	0	56	0	55	0	55	0
19 繰越金	100	464	464	477	477	418	418	308	308	306	306	240	240
20 諸収入	402	392	33	454	33	374	33	365	33	354	33	454	33
21 市債	1,574	1,472	826	1,919	765	2,370	817	1,595	717	1,485	876	1,735	1,018
臨時財政対策債	869	826	826	765	765	817	817	717	717	876	876	1,018	1,018
臨時財政対策債以外	705	646	0	1,154	0	1,553	0	878	0	609	0	717	0
歳入合計（1～21）	16,810	17,576	12,387	17,337	11,797	18,037	11,856	17,419	11,948	16,501	11,728	16,686	11,596

[歳 出]

(単位：百万円)

項 目	平成29年度			平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	当初 予算	決算 見込	一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源
1 人件費	3,648	3,728	3,631	3,792	3,685	3,849	3,725	3,894	3,777	3,840	3,734	3,868	3,742
2 扶助費	3,452	3,621	1,176	3,530	1,136	3,635	1,174	3,745	1,213	3,857	1,253	3,973	1,294
3 公債費	1,549	1,545	1,545	1,492	1,492	1,529	1,529	1,539	1,539	1,562	1,562	1,608	1,608
4 物件費	2,876	2,813	2,088	2,690	1,983	2,732	2,041	2,731	2,136	2,636	2,056	2,669	2,063
うち普通建設関連分	209	207	72	168	46	124	21	22	11	26	21	0	0
5 維持補修費	161	159	99	157	94	158	95	159	95	159	95	159	95
6 補助費等	1,160	1,171	931	936	748	928	739	912	724	898	710	875	686
7 繰出金	2,132	2,131	1,769	2,003	1,675	2,000	1,655	2,026	1,683	2,013	1,672	2,038	1,696
8 積立金	267	267	267	208	208	209	208	209	208	209	208	209	208
9 投資及び出資金	48	48	4	48	1	215	0	369	0	375	0	356	0
10 貸付金	73	73	0	73	0	73	0	73	0	73	0	73	0
11 普通建設事業費	1,390	1,483	343	1,936	303	2,347	328	1,402	213	585	144	791	137
12 災害復旧事業費	4	10	7	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
13 予備費	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
歳出合計（1～13）	16,810	17,099	11,910	16,919	11,379	17,729	11,548	17,113	11,642	16,261	11,488	16,673	11,583

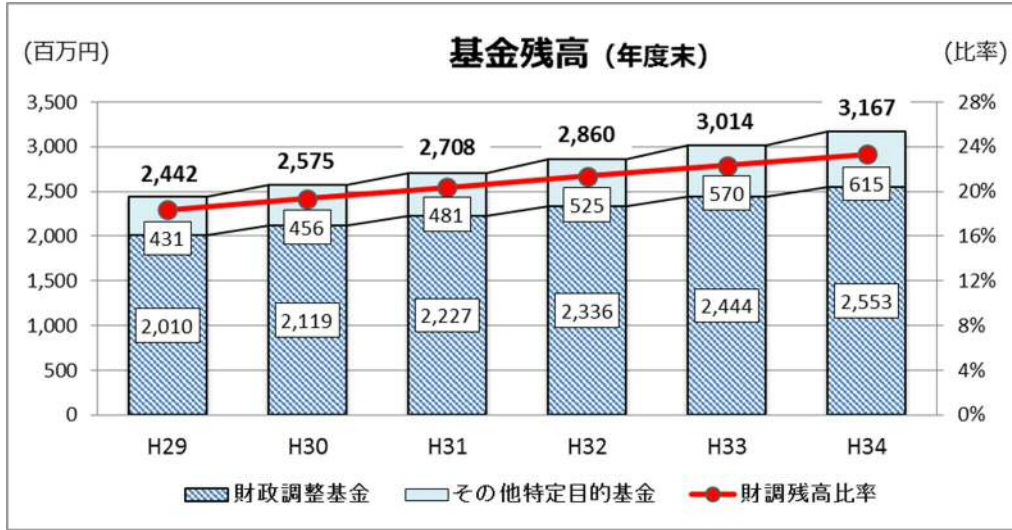
[収 支]

項 目	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
	当初 予算	決算見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込
差引（歳入－歳出）	0	477	418	308	306	240	13

3 財政規律指標の推移（平成 29 年度～平成 34 年度）

(1) 財政調整基金残高

[目標額] 財政調整基金残高：22 億円（標準財政規模の 20%）

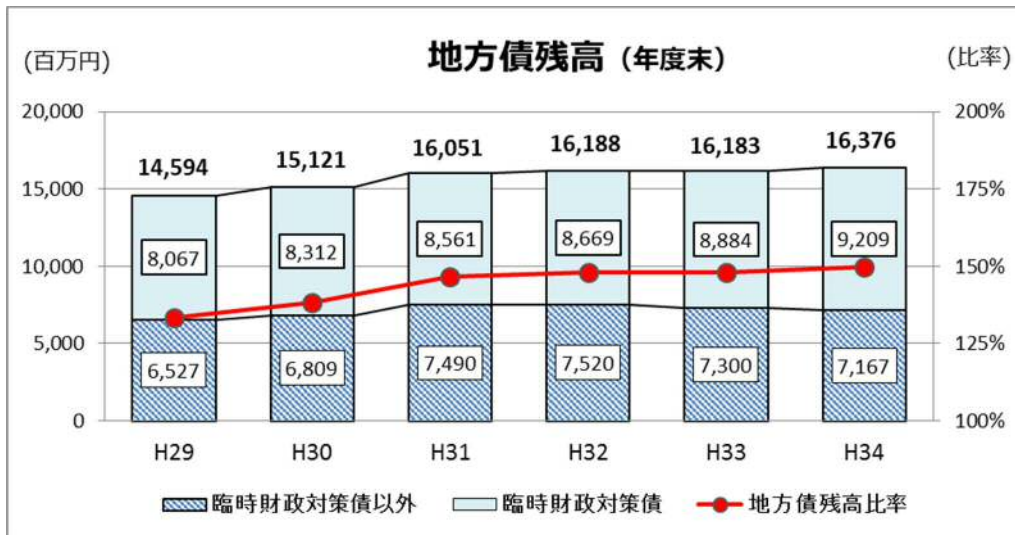


財政調整基金残高比率	H29	H30	H31	H32	H33	H34
富津市	18.4%	19.4%	20.4%	21.4%	22.3%	23.3%

※ 財政調整基金残高比率 (%) = 財政調整基金残高 / 標準財政規模

(2) 地方債残高

[上限額] 地方債残高：164 億円（標準財政規模の 150%）



地方債残高比率	H29	H30	H31	H32	H33	H34
富津市	133.5%	138.3%	146.8%	148.0%	148.0%	149.8%

※ 地方債残高比率 (%) = 地方債残高 / 標準財政規模

4 中期収支見込み計上事業（普通建設事業等）

[普通建設事業費]

（単位：百万円）

事業名称	H30	H31	H32	H33	H34	合計
1 庁舎議場音響設備改修事業	40					40
2 市立保育所施設整備事業			32			32
3 地域交流支援センター設置事業	3	50				53
4 有害鳥獣処理施設建設事業	7	120				127
5 農産生産基盤整備事業〔債務負担行為〕	85	88	87	79	71	410
6 東京湾漁業総合対策事業	33	34	28	34	28	157
7 ノリ共同利用施設建設事業	214	244	208		4	670
8 水産物荷捌施設建設事業		7	245			252
9 漁港維持改良事業	13	13	13	13	13	65
10 富津漁港水産流通基盤整備事業	31	31	31	31	31	155
11 富津漁港水産物供給基盤機能保全事業	6	6	6	6	6	30
12 市営漁港水産物供給基盤機能保全事業	10	20	20	20	20	90
13 新舞子海岸公衆トイレ整備事業	23					23
14 道路構造物修繕事業		30	20	30	40	120
15 市道山王下飯野線整備事業	17	91	91	145	141	485
16 市道下飯野線整備事業	18	91	59			168
17 市道小久保岩瀬線整備事業	50	50	66			166
18 市道学校前線整備事業	10	10	10	10		40
19 市道稲荷口線整備事業		9				9
20 二間塚地域排水整備事業	50	50	50			150
21 壳津地域排水整備事業	8					8
22 市道等局部改良事業	10	10	10	10	10	50
23 市道浅間山線整備事業		9	40	45	50	144
24 バスストップ施設整備事業〔債務負担行為〕	76					76
25 バスストップ駐車場整備事業	108					108
26 橋梁長寿命化修繕事業	20	75	20	20	20	155
27 ふれあい公園整備事業	161	55	43	2	1	262
28 消防自動車等整備事業	29	12		45		86
29 消防団詰所等整備事業	46	22				68
30 防災情報通信ネットワーク整備事業	146	148	149			443
31 学校施設整備等事業	566	884	127	51	58	1,686
32 富津公民館空調設備改修事業	1	50				51
33 総合社会体育館改修事業				25	283	308
34 用地取得事業（市土地開発公社）〔債務負担行為〕	70	54	36	6	3	169
35 その他	85	84	11	13	12	205
合計	1,936	2,347	1,402	585	791	7,061

[物件費のうち普通建設関連分（公共施設の統廃合及び長寿命化に係る物件費）]

（単位：百万円）

事業名称	H30	H31	H32	H33	H34	合計
1 道路構造物修繕事業（計画策定）	40	20	20	10		90
2 橋梁長寿命化修繕事業（計画策定）	15					15
3 学校施設整備等事業（基本設計）				16		16
4 旧市役所第二庁舎解体事業（解体）	102					102
5 旧社会体育館解体事業（解体）	2	102				104
6 その他	9	2	2			13
合計	168	124	22	26	0	340

富津市中期財政計画（平成 30 年度～平成 34 年度）

平成 29 年 8 月

発行 富津市 総務部 財政課

〒293-8506 富津市下飯野 2443 番地

電話 : 0439-80-1237

E-mail : info@city.futtsu.chiba.jp